

予算執行状況について（消費税及び地方消費税込み）

1 収益的収支

（単位：円、％）

区 分	予 算 額	決 算 額	比 較 増 減	執 行 率
水道事業収益	843,747,000	850,118,294	6,371,294	100.8
営業収益	814,854,000	822,354,951	7,500,951	100.9
営業外収益	28,893,000	27,763,343	-1,129,657	96.1
水道事業費用	817,432,000	798,027,983	-19,404,017	97.6
営業費用	614,154,000	598,040,075	-16,113,925	97.4
営業外費用	203,278,000	199,987,908	-3,290,092	98.4

収益的収支の通年数値額では、合併に伴う消費税計算の関係で営業外収益及び費用が実体より膨らむため、重複している部分を調整している。このため、合併前及び合併後の決算額を合計した金額と一致しない部分がある。

収益的収入及び支出の通年数値額は、収入額850,118,294円、支出額798,027,983円であり、予算の執行率は、収入100.8%、支出97.6%となっている。

2 収益的収入

（単位：円、％）

区 分	17年度	16年度	比 較 増 減	増 減 率
水道事業収益	850,118,294	850,442,036	-323,742	0.0
営業収益	822,354,951	819,605,668	2,749,283	0.3
営業外収益	27,763,343	30,836,368	-3,073,025	-10.0

収益的収入の通年数値額は前年度決算額に比較して、323,742円の減となっている。

(1) 営業収益

営業収益の通年数値額は822,354,951円で、この主な内容は、給水収益787,956,497円、工事検査手数料2,728,000円、消防補償金1,593,454円、下水道使用料徴収事務受託収入27,715,000円である。前年度に比較して、2,749,283円（0.3%）の増となっており、この主な要因は、給水収益の増である。

(2) 営業外収益

営業外収益の通年数値額は27,763,343円で、この主な内容は、他会計補助金に係る25,701,280円、雑収益2,060,151円である。

前年度に比較して、3,073,025円（10.0%）の減となっている。

(3)収入状況

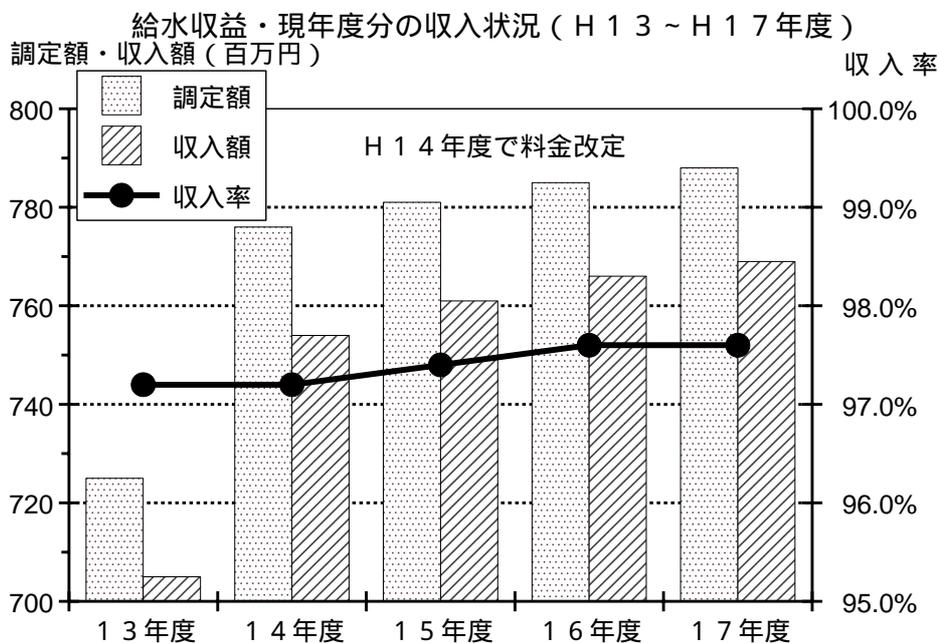
(単位：円、%)

区	分	調定額	収入額	不納欠損額	未収入額	収入率
現年度	営業収益	822,354,951	802,996,962	0	19,357,989	97.6
	給水収益	787,956,497	768,908,258	0	19,048,239	97.6
	その他の営業収益	34,398,454	34,088,704	0	309,750	99.1
	営業外収益	27,763,343	27,763,343	0	0	100.0
	計	850,118,294	830,760,305	0	19,357,989	97.7
繰越分	営業収益	30,984,554	19,470,372	377,762	11,136,420	63.6
	給水収益	30,984,554	19,470,372	377,762	11,136,420	63.6
	その他の営業収益	0	0	0	0	0.0
	営業外収益	2,321,823	2,321,823	0	0	100.0
	計	33,306,377	21,792,195	377,762	11,136,420	66.2

給水収益の収入状況

ア 現年度分

現年度分の収入率は97.6%で、未収入額は19,048,239円となっており、前年度に比較して、収入率は同率で、未収入額は182,770円の増となっている。現年度分の過去5年間における調定額、収入額、収入率は、次のグラフのとおりである。収入率は、平成13年度から16年度に0.4%ずつ上昇したが17年度は16年度同率となった。

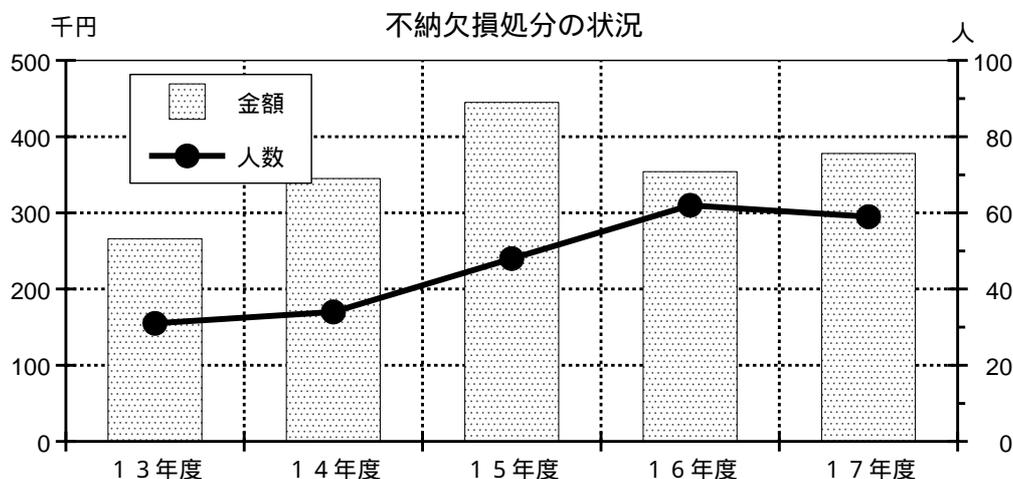


イ 繰越分

給水収益繰越分の収入率は63.6%で、未収入額は11,136,420円となっており、前年に比較して、収入率では0.5ポイントの増、未収入額は982,665円の減となっている。

不納欠損の状況

不納欠損処分額は 377,762円で、前年度に比較して 24,167円増加しているが、対象者は59人で、前年度に比較して3人減少している。



3 収益的支出

(単位：円、%)

区分	17年度	16年度	比較増減	増減率
水道事業費用	798,027,983	767,305,181	30,722,802	4.0
営業費用	598,040,075	565,005,824	33,034,251	5.8
営業外費用	199,987,908	202,299,357	-2,311,449	-1.1

収益的支出の通年数値額は前年度に比較して30,722,802円(4.0%)の増となっている。

(1) 営業費用

営業費用の通年数値額は598,040,075円で、この主な内容は、人件費(給料・手当・法定福利費)89,005,086円、動力費32,289,520円、修繕費47,081,219円、薬品費22,361,295円、減価償却費241,284,377円である。

前年に比較して、33,034,251円(5.8%)の増となっており、この主な要因は、人件費が技術職員の増により15,235,477円(20.7%)の増となっているほか、減価償却費の増によるものである。

(2) 営業外費用

営業外費用の通年数値額は199,987,908円で、この主な内容は、支払利息196,512,653円などである。前年度に比較して、2,311,449円(1.1%)の減となっており、この主な内容は支払利息の減である。

(3) 予備費の充用・予算流用

収益的支出においては、予備費の充用及び予算流用はなかった。

4 資本的収支

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	比 較 増 減	執 行 率
資 本 的 収 入	491,605,000	461,505,588	-30,099,412	93.9
企 業 債	315,800,000	315,800,000	0	100.0
出 資 金	41,724,000	41,724,000	0	100.0
国 庫 補 助 金	94,253,000	94,252,000	-1,000	100.0
他 会 計 補 助 金	4,673,000	4,672,153	-847	100.0
他 会 計 負 担 金	4,544,000	4,540,200	-3,800	99.9
工 事 負 担 金	30,611,000	517,235	-30,093,765	1.7
資 本 的 支 出	867,206,000	825,601,287	-41,604,713	95.2
建 設 改 良 費	650,947,000	609,342,932	-41,604,068	93.6
企 業 債 償 還 金	216,259,000	216,258,355	-645	100.0
差 引	-375,601,000	-364,095,699	-	-

資本的収入及び支出の通年数値額は、収入461,505,588円、支出825,601,287円であり、予算の執行率は、収入93.9%、支出95.2%である。資本的収入額が支出額に対して不足する額(差引決算額)364,095,699円は、減債積立金57,755,523円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,197,759円及び過年度分損益勘定留保資金250,260,723円及び当年度分損益勘定留保資金49,008,282円で補てんし、合併後黒字決算分126,588円を調整額として差引している。

建設改良費の未執行額41,604,068円には、地方公営企業法第26条の規定による予算の翌年度繰越額13,977,000円が含まれている。

5 資本的収入

(単位：円、%)

区 分	17年度	16年度	比 較 増 減	増 減 率
資 本 的 収 入	461,505,588	578,755,722	-117,250,134	-20.3
企 業 債	315,800,000	412,800,000	-97,000,000	-23.5
出 資 金	41,724,000	19,427,000	22,297,000	114.8
国 庫 補 助 金	94,252,000	92,072,000	2,180,000	2.4
他 会 計 補 助 金	4,672,153	4,411,110	261,043	5.9
他 会 計 負 担 金	4,540,200	6,486,900	-1,946,700	-30.0
工 事 負 担 金	517,235	43,553,163	-43,035,928	-98.8
固定資産売却代金	-	5,549	-5,549	皆減

(1) 企業債

企業債の通年数値額は、315,800,000円で、公営企業金融公庫貸付金である。

(2)出資金

出資金の通年数値額は、41,724,000円で、老朽管更新事業に係る一般会計出資金が1,930,000円、朴瀬地区配水管布設事業に係る一般会計出資金が39,794,000円である。

(3)国庫補助金

国庫補助金の通年数値額は、94,252,000円で、老朽管更新事業に係る国庫補助金46,666,000円、朴瀬地区配水管布設事業に係る国庫補助金39,794,000円、鑄鉄管更新事業に係る国庫補助金7,792,000円である。

(4)他会計補助金

他会計補助金の通年数値額は、4,672,153円で、山瀬ダム建設負担金に係る元金相当分である。

(5)他会計負担金

他会計負担金の通年数値額は、4,540,200円で、単口消火栓新設及び更新負担金である。

(6)工事負担金

工事負担金の通年数値額は、517,235円で、地方特定道路整備事業に伴う移設分である。

6 資本的支出

(単位：円、%)

区 分	17年度	16年度	比較増減	増減率
資本的支出	825,601,287	935,711,651	-110,110,364	-11.8
建設改良費	609,342,932	697,707,613	-88,364,681	-12.7
企業債償還金	216,258,355	236,378,067	-20,119,712	-8.5
国庫補助金返還金	-	1,625,971	-1,625,971	皆減

(1)建設改良費

建設改良費の通年数値額は、609,342,932円で、前年に比較して88,364,681円(12.7%)の減となっている。この内訳は、浄水場整備事業費197,236,636円、建設費219,358,470円、老朽管更新事業費147,772,229円、管路近代化事業費42,669,797円、機械及び装置1,203,300円、工具器具及び備品1,102,500円である。主な工事については、決算附属書類の「2.工事」、「(1)建設改良工事等の概況」に記載されているとおりである。

(2)企業債償還金

企業債償還金の通年数値額は、216,258,355円で、財務省財政融資資金償還金150,883,930円、公営企業金融公庫資金償還金65,374,425円である。

7 予算議決事項

予算第5条企業債、第6条一時借入金、第7条議会の議決を経なければ流用することができない経費、第8条他会計からの補助金、第10条たな卸資産の購入限度額については、いずれも議決されたところに従って、適正に執行されており、内訳は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	議 決 額	執 行 額	比 較 増 減
企 業 債	315,800,000	315,800,000	0
一 時 借 入 金	300,000,000	0	-300,000,000
職 員 給 与 費	120,484,000	117,428,702	-3,055,298
交 際 費	50,000	0	-50,000
他 会 計 補 助 金	36,749,000	30,373,433	-6,375,567
た な 卸 資 産	8,372,000	7,693,665	-678,335